

12 | 科学技術・イノベーション政策及び 推進体制の変遷

西暦 (和暦)	主な科学技術政策・推進体制
1995年 (平成7年)	科学技術基本法
1996年 (平成8年)	第1期科学技術基本計画 (H8～12年度)
	●科学技術振興事業団 設立
2001年 (平成13年)	第2期科学技術基本計画 (H13～17年度)
	●科学技術政策担当大臣 設置
	●総合科学技術会議 設置
	●文部科学省 設置
2003年 (平成15年)	●産業技術総合研究所 (AIST) 設立
	●科学技術振興機構 (JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、日本学術振興会 (JSPS)、理化学研究所など独立行政法人化
	●研究開発戦略センター設立 (科学技術振興機構) ●学術システム研究センター設立 (日本学術振興会)
2004年 (平成16年)	●国立大学・大学共同利用機関の法人化
2005年 (平成17年)	日本学術会議法 一部改正の施行
2006年 (平成18年)	第3期科学技術基本計画 (H18～22年度)
2007年 (平成19年)	長期戦略指針「イノベーション25」
2008年 (平成20年)	革新的技術戦略 (CSTP)
	研究開発力強化法
2010年 (平成22年)	科学・技術重要施策アクション・プラン (毎年策定) (CSTP)
	新成長戦略
2011年 (平成23年)	第4期科学技術基本計画 (H23～27年度)
2012年 (平成24年)	大学改革実行プラン
2013年 (平成25年)	日本再興戦略 (毎年改訂)
	科学技術イノベーション総合戦略 (毎年決定) (CSTP)
	国立大学改革プラン
	産業競争力強化法
2014年 (平成26年)	●総合科学技術・イノベーション会議 設置 (総合科学技術会議から改組)
	科学技術イノベーション総合戦略 (毎年改訂)
2015年 (平成27年)	●国立研究開発法人制度
	理工系人材育成戦略
	●日本医療研究開発機構 (AMED) 設立
2016年 (平成28年)	第5期科学技術基本計画 (H28～32年度)

2-12
科学技術・イノベーション
政策及び推進体制の変遷

	科学技術イノベーション総合戦略2016
	●特定国立研究開発法人 指定 (理研、産総研、物材機構)
2017年 (平成29年)	●指定国立大学法人 指定 (東北大、東大、京大)
	統合イノベーション戦略2018
2018年 (平成30年)	●統合イノベーション戦略推進会議 設置 (内閣)
	●指定国立大学法人 追加指定 (東工大、名大、阪大)
	統合イノベーション戦略2019 (CSTI)
2019年 (令和1年)	研究力向上改革2019 (文科省)
	●指定国立大学法人 追加指定 (一橋大)
	統合イノベーション戦略2020
2020年 (令和2年)	●指定国立大学法人 追加指定 (筑波大、東京医科歯科大)
	科学技術・イノベーション基本法
	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3~7年度)
2021年 (令和3年)	●科学技術・イノベーション推進事務局 設置
	統合イノベーション戦略2021
	●デジタル庁 設置
	●経済安全保障担当大臣 設置
	●指定国立大学法人 追加指定 (九大)
	「世界と伍する研究大学の在り方について最終まとめ」及び「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を決定 (SCTI)
	「「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ」について (CSTI)
	「国際卓越研究大学の研究および研究成果の活用のための体制の強化に関する法律」成立
2022年 (令和4年)	統合イノベーション戦略2022
	デジタル田園都市国家構想基本方針 (内閣官房)
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ (内閣官房)
	●科学技術顧問の設置 (内閣官房)
	「日本学術会議の在り方についての方針」について (内閣府)

(説明) ●：推進体制に関する事項、CSTP：総合科学技術会議、CSTI：総合科学技術・イノベーション会議
 (出典) JST-CRDS 研究開発の俯瞰報告書「日本の科学技術・イノベーション政策 (2022)」、CRDS-FY2022-FR-01
 (2022年4月)を元に改変
 : InCite essential Science Indicatorsのデータを元にCRDS作成